

第5章 帰国 JICA 研修員同窓会の現状と今後

大西 靖典

本研究会の趣旨から、JICA が実施する研修の卒業生である帰国研修員の同窓会に焦点を当てて述べる。なお、内容はあくまでも筆者の私見であることを申し添える。また、本稿執筆に当たり、平成 23 年度外務省 ODA 評価「研修員受入事業の評価（第三者評価）」（2012 年 2 月、グローバルリンクマネジメント株式会社）を大いに参考にした。

1. JICA 研修事業の概観

政府開発援助（ODA）の技術協力の一形態として、国際協力機構（JICA）は開発途上国の行政官等を日本に招いて、参加各国の開発課題の解決に必要な、長年にわたり蓄積した日本ならではの知識や経験、技能を伝える「研修事業」を行っている。本事業は 1954 年に始まり、研修員数は累計で約 33 万人に上り、近年は毎年約 1 万人規模となっている。

表 5-1 研修員受け入れ状況

		2014 年度		1954～2014 年度累計	
国 数		140 カ国		194 カ国	
研修員数		11,370 名		324,928 名	
上位 五 カ 国	第一位	ベトナム	909 名	インドネシア	24,604 名
	第二位	インドネシア	623 名	中華人民共和国	21,564 名
	第三位	ミャンマー	557 名	タイ	21,067 名
	第四位	フィリピン	398 名	フィリピン	17,794 名
	第五位	タイ	370 名	マレーシア	15,880 名

実施するにあたっては JICA の 14 の国内機関が中心となり、リソースとして国や地方自治体のほかに、大学、民間企業、公益法人や NGO など国内各地域のパートナーと連携している。ちなみに、JICA 関西が行う研修は、関西と言う地域の特性に応じて、防災、産業育成および環境分野が主となっている。研修事業は、規模と内容の多様性という点で世界でも極めてユニークな事業であり、日本の国際協力の大きな特長の一つとなっている。

なお、研修には研修員を日本に招く「本邦研修⁶⁷」と相手国や第三国で行う「在外研修」があるが、本稿では研究テーマの趣旨から「本邦研修」に焦点を当てる。

⁶⁷ 本邦研修はさらに、中長期的な課題について複数国を相手に行う「課題別研修」、開発途上国の国ごとの課題に対応する「国別研修」、将来の国づくりを担う青年層の人材を育成する「青年研修」に分類される。

開始後 60 年を超える研修事業は、当初は日本の実情を認識させることに重点を置いていたが、次第に技術の習得に重点が移っていった。そしてODAの増大とともに研修規模の拡大が図られた 1990 年代においては、マネジメントやシステム管理などを含む多岐にわたる研修が実施されるようになった。その後 2000 年代に入ってODA予算が減少されるようになってからは、規模の拡大にストップがかかり、より効率的・効果的な研修の実施が求められるようになった。また研修事業における振興ドナーの登場により、比較優位の明確化とそれに対する対応が求められている。

さらに特に近年の動きを補足すると、2015 年 2 月に閣議決定された「開発協力大綱」の基本方針に「相手国の自主性、意思及び固有性を尊重しつつ、現場主義にのっとり、対話と協働により相手国に合ったものを共に創り上げていく精神、さらには共に学び合い、開発途上国と日本が相互に成長し発展する双方向の関係を築いていく姿勢」とあるように、研修事業を「教える側と教えられる側」から「パートナーとして双方の学びの場」へと意識から変革させ、名称も Training Program から Knowledge Co-Creation Program に変更した。具体的な狙いは、次の点である。

- ① 日本からの経験・知見・教訓を伝えるのみならず、対等なパートナーとしての双方向の学びにより、新たな価値を創造する。
- ② 課題先進国である日本側も気づきを得、共に学ぶ意識をより強化し、特に地方創生の課題に対応するために、日本の地域で開発途上国からの研修員を受け入れることにより地域の活性化に貢献できるよう、双方に益する形で本事業を実施する。

このように研修の形態や性格が変化し、その結果意義やインパクトも異なってきているが、研修事業がODAとしてそもそもの目的である参加国の開発課題の解決に貢献すること以外にも、変わることなく多くの効果があることが確認されている。例えば研修参加者は、日本滞在中に多くの日本人に出会い、日本文化に親しむことで、日本についての理解を深め、親近感を抱いて帰国する。また、研修の視察プログラムなどを通じて、国内各地域の受入先機関・企業が開発途上国の情報を得たり、海外事業展開につながる人脈を形成したり、研修を実施している大学の学生が研修員との交流を通して国際感覚を養ったりと、日本の地域活性化やグローバル人材育成にもプラスの効果を及ぼしている。

このように研修事業が開発途上国への貢献だけでなく、日本理解の促進、ひいては開発途上国における知日派・親日派の創出、並びに日本国内での地域活性化（地方創生）への貢献やグローバル人材の育成などの要素もあることを認識し、それを日本のためにも有効かつ戦略的に活用することが、人類が初めて経験する人口減少及び少子高齢化、そしてそれに伴う国内市場の縮小と経済の停滞が見込まれる我が国において必要となっている。以下では、本研究のテーマ「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」を踏まえ、知日人材のネットワークと言える帰国研修員同窓会に焦点をあてて述べていく。

2. 帰国研修員同窓会

(1) 概要

JICAは、派遣国において帰国研修員同窓会（以下、同窓会）の設立を奨励し、多くの国で同窓会が設立されており、最新の数字では103カ国に123団体、合計6.5万人が加入している。なお、同窓会はJICAとは独立した組織である。その活動は、同窓会によって多種多様であるが、整理すると概ね以下の通りである。

- ① 帰国研修員間ネットワーキング：総会や定期会合の開催、HP、SNS、ニューズレター等による情報発信や共有、他
- ② 社会貢献活動：セミナー、イベント、寄付、他
- ③ JICA業務支援：研修派遣前オリエンテーション、JICA関係者ホームステイ受け入れや紹介、他

一例としてタイの同窓会について紹介する。タイには、課題別研修等を受講し修了した研修員の同窓会（JICA Alumni Association Thailand (JAAT)）と青年研修に参加したメンバーが対象の同窓会（Friendship Youth Alumni Association of Thailand (FYAA)）の2つがある。前者は1989年に設立され約2,500名の会員が、後者は1992年設立で3,000名を超える会員がいる。活動としては、総会及び月例幹事会の開催や年次会報の発行等の他に、社会貢献活動として子供の日イベント、高齢者や孤児訪問、「日本の労働習慣」セミナー、植林、青年海外協力隊訪問やホームステイ受け入れ、東北大震災復興支援チャリティー・ミニマラソン、ODA60周年セミナーでの展示などが、最近報告されている。

その他、特筆できる例を挙げると、外国人向け日本語能力研修を政府から受託するなど法人レベルの独立した活動を実施し資金力も持つケース（ネパール）、同窓会総会に首相を招くプレゼンスを持つケース（キルギス）などがある。

これに対し、JICAは在外事務所を主体に可能な範囲で活動に参加しているのに加え、ODA広報や日本理解促進も期待し、一部資金支援を行っている。また日本大使館に加え、現地日本人社会や日本商工会、日系企業による参加がなされているケースもある。

(2) 考察

上述の通り、100を超える同窓会が存在し活動すること、そしてこれにJICAを主とした邦人関係者が参加していることから、①100を超える開発途上国においてJICA帰国研修員同窓会という知日人材のネットワークが存在する、②この多数の知日人材ネットワークと現地日本人関係者とのネットワークが構築・維持されている、③同窓会の活動が日本理解促進及びODA広報に一定の貢献をしている、ということが出来る。本研究のテーマ「アジアの知日産業人材との戦略的ネットワーク構築」に照らすと、アジアの知日人材のネットワークとしてはその規模はともかくすでに構築されているので、その効果

やインパクトはどうか、戦略的に活用できているか、できていないとすれば如何に戦略的に活用できるか、といった点が本研究のポイントとなる。

まず同窓会の「中身」に目を向けると、日本での研修の内容を評価し感謝するだけでなく、これらを通じて日本（あるいはJICA）を好きになる、そして日本で学んだことを自国民に伝えたい、学んだことを利用して自国の発展に寄与したい、更に日本のために何か貢献したいと考える帰国研修員が中心となって活動が行われている。駐在したタイとタンザニアでそういう帰国研修員とお付き合いさせて頂いたが、その思いを本当にありがたく感じた。こういった方々が存在する限りその国での同窓会は必ず継続するので、研修の質維持及び向上への努力は怠ってはならない。

しかしながら、課題として以下のものがあげられる。なお、以下は詳細な調査ではなくいくつかのヒアリング等に基づくものであるが、大きく外れたものではないと思料している。

- ① 上述のような思いを持つだけでなく、同窓会活動に時間を割き積極的に参画する帰国研修員は、会員数と比べれば限られているのが実態であり現実である。またこのような「幹部」は固定化される傾向にあり、高齢化が進むことによる持続性の喪失と組織・活動の硬直化が課題となっている。
- ② 会員数の増加が頭打ちであるとする同窓会有一些ある。また、名簿（あるいはメンバーリスト）については多くの同窓会で作られているが、会員を十分に捕捉できず、適時の更新がなされていないケースがある。
- ③ 活動資金についても、上述したネパールの同窓会のように収益をあげられる活動を通じ資金力まで保持しているケースは稀であり、依然としてJICA支援に頼るところが多い。
- ④ 上述のことから、活動も小規模なものが中心となっている。

なぜこのような状態に陥るのか。知日人材のネットワークの成功例であるHIDA（旧AOTS）のスリランカ同窓会である日本スリランカ技術文化協会のダヤシリ・ワルナクラスーリヤ名誉副会長は、第6回研究会で、行政官が中心のJICA帰国研修員同窓会に対し、民間人の集まりである同協会が成功している要因の一つとして「行政官より民間人の方がネットワーク化しやすい」という点を指摘した。行政官は、その性質上ネットワークに関心が薄いという意見もある。その他に、HIDA事業には5S・カイゼンというコアの要素があり共通の感動や日本に対する尊敬の「土壌」がある一方、JICA研修が様々な分野、様々なレベルの行政官を対象としていることも、「集まりにくい」要因になっているものと思われる。

次にJICAの対応についてであるが、同窓会の形成・活動に対し、これまではJICAから独立した組織であることを踏まえ帰国研修員の自主性に任せることを基本としてきており、上述の通り活動に誘われた際に可能な範囲で参加するという受け身の姿勢をとっ

ていた。またこの参加も、同窓会及びその維持を支援するのが目的で、長期にわたって知日派・親日派として活躍してくれるような帰国研修員を創出するとか、実施している事業や日本に関わる事項を円滑に進めるため帰国研修員を活用するといった戦略的な意志や取組みは弱かった面がある。さらに、これまでも帰国研修員同窓会の活性化に取り組んだ時期があるが、他の業務との関係から十分な労力を割くには至らず、効果も限定的であったというのが実態であった。

一方、研修員の中から高い地位や影響力のある者を選んでリスト化し、戦略的に活用しようとするケースが出ている。また「帰国研修員間ネットワーキング」活動に、JICAや日本大使館関係者に加え、現地の日本商工会関係者を誘うといった動きもある。昨今の日本の置かれた状況から、JICAも知日派・親日派育成に貢献しようという動きが以前にも増して強まっており、長期帰国研修員（留学生）の拡充に加え、帰国研修員やその同窓会もそのための重要なターゲットになっている。効果の出る取組みが求められている。

（3）今後の方向性

上述の通り、帰国研修員同窓会は実質的な規模は大きくないものの、知日派・親日派集団として存在し機能しており、一定の効果は発現していると言える。しかしながら、多くの場合限られた帰国研修員の関与、小規模な活動等に留まっているほか、組織の維持に四苦八苦しているのが実情である。また確かにいくつかの成功例はあるものの、帰国研修員同窓会の多くを、知日派・親日派集団として大きなインパクトのある組織にするのは、少なくとも短期的にはかなり難しい可能性がある。JICAの参画が工夫や強化されたとしても、この状況は大きく変わらないかも知れない。JICAからの支援資金規模も、大きくするのは簡単ではないだろう。この考え方を前提に、今後の方向性を提案すると以下の通りである。

① 帰国研修員同窓会の支援継続、関係強化及び工夫

帰国研修員同窓会は、実質的な規模は大きくないものの、知日派・親日派集団として存在し機能していることから、その維持及び拡大のため、引き続きJICAは支援を行うとともに、関係を強化する。例えば、在外事務所長が地方に出張する際その土地の帰国研修員との交流の場を積極的に作ろうとしたり、既述の通り帰国研修員間ネットワーキングの場に、日本大使館やJICA関係者のみならず、現地日系企業や日本人社会の参加を慫慂するといった動きがすでにある。また、現地で日本がセミナーや交流の場を開催する場合、そのテーマに関連する研修を受けた帰国研修員を割り出して案内することも可能である。このように、行動の積極化だけでなく、様々な工夫が必要である。

② 有力な帰国研修員の名簿（以下、「VIP名簿」）作成および戦略的活用

VIP名簿を、同窓会ではなくJICA在外事務所が作成し、戦略的に活用する。VIP名簿作成に当たっては、一部を除きこれまで対象としていなかった留学生無償（JDS）

帰国研修員や日本センター研修経験者も積極的に対象にする。さらに広げるなら、JICA事業の現地カウンターパートを加えるのも一案である。VIP名簿の活用に当たっては、日本大使館やJICAのみならず、民間企業を含めた日本全体にとって戦略的な活用を行うべきであり、JICAはこれを円滑かつ効果的に行うための制度的な仕組みを構築することが望ましい。

3. 最後に

本稿では帰国研修員同窓会とその活用に焦点をあてたが、研修事業そのものにおいて知日派・親日派をしっかりと育成することがその基礎となる。また既述の通り、昨今の日本の置かれた状況から、JICAも知日派・親日派育成に貢献しようという動きが以前にも増して強まっている。このような背景の下、JICAが研修事業等において、次のような取り組みを行っていることを最後に紹介する。

- ① 開発途上国等の関係者（閣僚や高級官僚等）が、我が国の技術や経験、理念及び援助潮流や開発課題への取組等への理解を深めるとともに、日本側関係者との関係構築を行う本邦招聘プログラムの積極的な実施⁶⁸
- ② 各研修の分野や参加国に関心のある民間企業との意見交換や交流の場の積極的な設定⁶⁹
- ③ 各研修において、日本の歴史や文化に触れる「日本理解プログラム」の積極的な組み込みや充実化⁷⁰

⁶⁸ 一例として、JICA 関西は関経連の要請に基づき、本年 2 月にインドネシアの防災分野の本邦招聘を行い、関西の民間企業との関係構築も図った。

⁶⁹ 投資環境整備に関する研修で各国投資担当官のカントリーレポート発表会を公開にしたり、都市上水道に関する研修の研修員と関連技術や製品を持つ企業とのマッチングの場を設けたりするなど、JICA 関西だけでも多数の例がある。

⁷⁰ JICA 関西では、歴史街道推進協議会に委託するなどして、積極的に組み込んでいる。